

6 職員数の状況

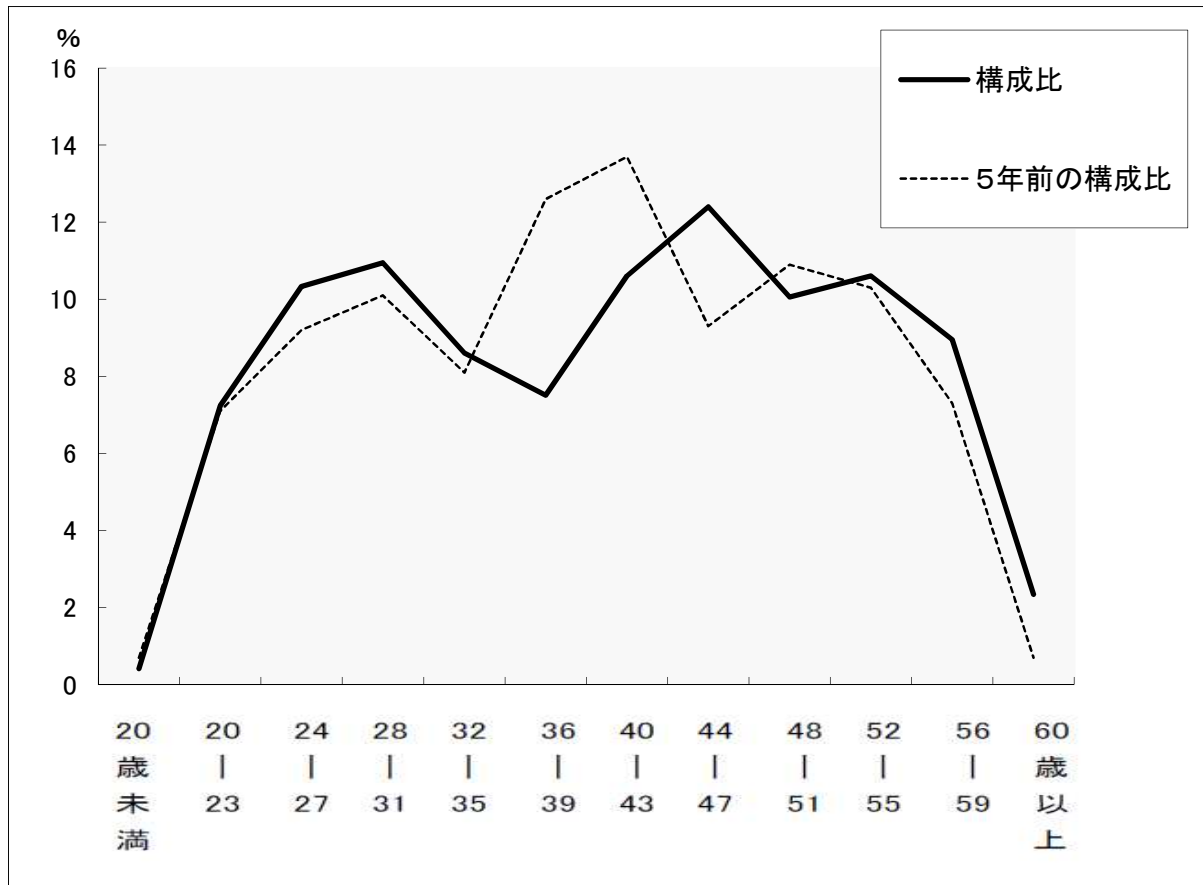
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成30年	平成29年		
普通 行政 部門	議会	6	6	0	・支所における事務分担の見直し・新庁舎建設対応の機能強化 ・施設営繕担当の配置換え・広報部門の欠員補充 ・保育士退職に向けた前倒し採用・臨床心理士の再配置 ・精神保健福祉士の新規配置 ・環境課育休者の退職不補充 ・施設営繕担当の配置換えによる減
	総務・企画	155	150	5	
	税務	37	37	0	
	民生	104	102	2	
	衛生	86	87	▲1	
	農林水産	26	26	0	
	商工	27	27	0	
	土木	69	71	▲2	
	計	510	506	4	
	教育部門	114	117	▲3	
消防部門	0	0	0		
小 計	624	623	1		
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	751	731	20	・退院支援機能の強化・看護師欠員補充 ・薬剤師・臨床検査技師の欠員補充 公共下水道計画推進機能の強化 訪問看護ステーションの欠員不補充
	水道	17	17	0	
	下水道	12	11	1	
	国保・介護	48	49	▲1	
	小 計	828	808	20	
合 計	1,452	1,431	21		

(注) 職員数は一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



区分	20歳 未満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	6人	105人	150人	159人	125人	109人	154人	180人	146人	154人	130人	34人	1,452人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政		524	520	511	507	506	510	▲23(▲4.3%)
教育		111	107	109	115	117	114	7(6.5%)
消防		142	141	141	0	0	0	▲131(▲100.0%)
普通会計		777	768	761	622	623	624	▲147(▲19.1%)
公営企業等会計		775	776	791	808	808	828	46(6.0%)
総合計		1,552	1,544	1,552	1,430	1,431	1,452	▲101(▲6.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数